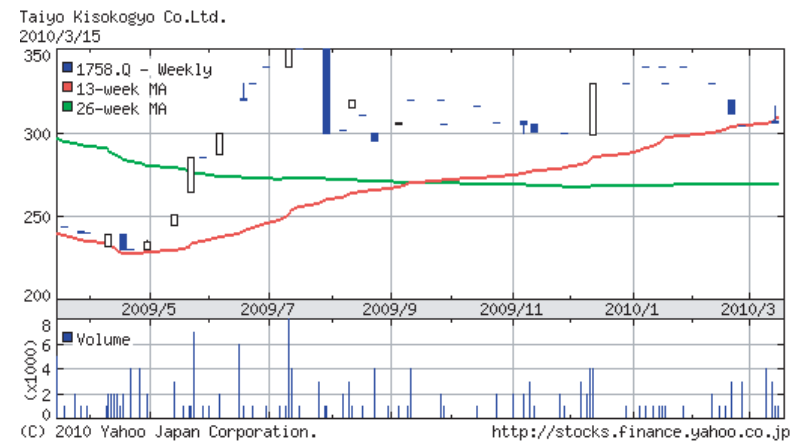


平成22年 1 月期 決算説明会資料

 太洋基礎工業株式会社

会社概要

商号	太洋基礎工業株式会社
代表者	取締役社長 伊藤 孝芳
本社所在地	名古屋市中川区柳森町107番地
電話番号	(052) 362 - 6351
連絡者	取締役管理本部長 伊藤 寿彦
設立年月日	昭和42年5月1日
資本金	456,300 千円
発行済株式数	4,098,000 株
証券コード	ジャスダック 1758
決算期	1月31日
従業員数	171名(平成22年1月31日現在)
建設業許可	国土交通大臣許可(特18)第5312号 土木工事業、とび・土工工事業、石工事業 水道施設工事業鋼構造物工事業、舗装工事業、 しゅんせつ工事業、塗装工事業
子会社	明和地研株式会社 地盤調査、土木工事請負、地盤改良工事 従業員数5名



事業内容

当社は建設業法による特定建設業者として、国土交通大臣許可(特-18)第5312号を受け土木工事業を行っております。
当社は土木工事業のなかで、地盤改良工事と推進工事等の専門業者であり、受注は総合建設業者、大手ハウスメーカーからの請負を主体としておりますが、官公庁から直接、元請工事を受注しております。

特殊土木工事

下水道管を中心に電力線、情報通信線など地下埋設管を推進工法で施工する工事及び、これに付随する地盤改良工事で、官公庁から発注される工事をゼネコン、地元業者から、民間では東邦ガス、関電工から請け負い、当社の完成工事高の50%を占めております。

管渠築造工事としては、この工法の他に開削工法やシールド工法が知られていますが、推進工法は開削工法に比べ地上交通に影響を与えず施工が可能で都市土木に適し、又シールド工法に比べ経済性や品質の均一性に優れた利点をもった工法であります。また、推進工事の特徴として管路の大小の対応ができ、最近多くなったスーパーマイクロ工法はロボット計測による推進工事もあります。

その他最近多くなってきた工事では

TRD工法(ソイルセメント地中連続壁工法)があります。この工法はチェーンソー型のカッターを横方向に移動させて連続した壁を造成するもので、地下掘削時の土留壁や止水壁また液状化対策として適用します。また、ビルや工事取壊後に残る杭を除去するヒロワーク工法(杭引抜き工事)にも多くの実績を上げております。

また、当社の技術による多孔管薬液注入工法があります。これは多数の専用管から長時間をかけて薬剤を注入することにより従来工法より広い範囲に浸透し地盤を固めるもので、土壌液状化抑制に有効な工法です。仙台市塩釜港地盤改良工事や四日市地区岸壁改良工事の液状化防止工事に採用されました。

この他建物の矯正工事として当社が独自で開発した工法で“すいへいくん”を開発特許申請中です。その他井戸工事、防水関係のザイパックス工法などで10%を占めています



推進工事 上 立て坑内
下 掘進機

地盤改良工事

住宅などの構造物に不適な軟弱地盤や耐震性を高めるため薬剤を注入したり、柱状杭を造成することにより安定した基礎地盤に改良する工事であります。

当社では個人住宅向け地盤改良工事として、そのほとんどを大手ハウスメーカーから受注しております。当社完成工事高の40%を占めます。技術工法として表層改良工事、柱状改良工事などがあり、この他、節つき柱状改良工事、TDM工法(ドライミキシング)などがあります。最近では耐震補強にも有効な鋼管杭による改良工事等々、地盤改良工法を幅広く有し、様々な地盤改良工事を施工しております。

太陽光発電

今年度より本格的に事業展開いたします太陽光発電装置は新しい事業であります。発電モジュールはシャープ製で代理店の契約を結んでおります。

今期の完工目標は1億円、当面は3名の選任担当で営業いたします。

当初は個人住宅での施工となりますが、事業会社にも営業範囲を広げ今後の大きな営業戦略の一つとしております。



多孔管薬液注入工法 右 薬液注入
左 専用管掘削



太陽光発電 左上部 発電モジュール
右上部、下 設置状況

決算の概要

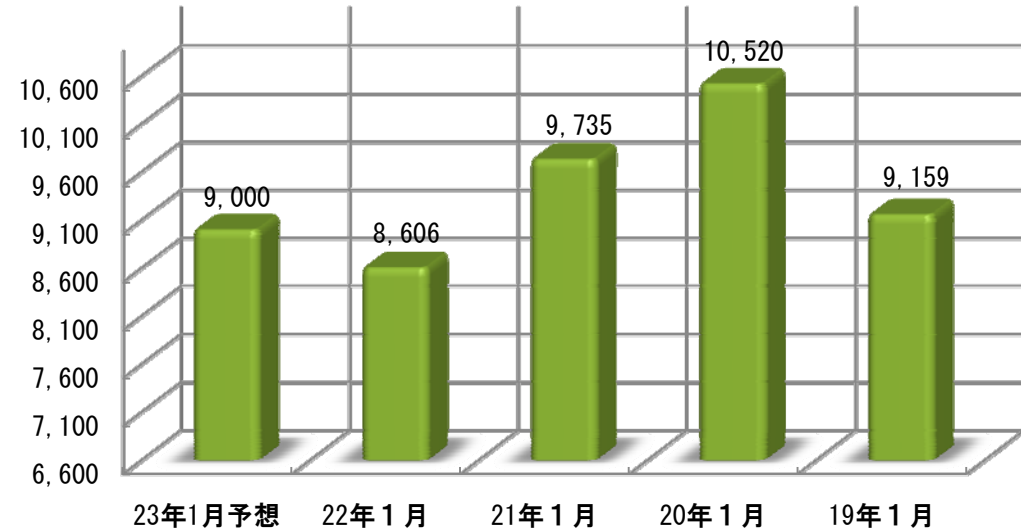
1. 業績

当期の受注高は84億47百万円前年比8億91百万円減で9.5%の減少となりました。完成工事高は86億6百万円で前期比11億29百万円減で11.6%の減少となりました。この内訳は特殊土木工事は50億49百万円で前期比4億82百万円減で8.7%の減少となりました。また、住宅地盤改良工事は35億57百万円で前期比6億46百万円減で15.4%減少いたしました。

営業利益は2億54百万円で前期比26百万円減、9.0%減少となりました、経常利益は2億87百万円で前期比32百万円減で9.6%減少いたしました。当期純利益は1億53百万円で前期比12百万円の減で7.1%減少いたしました。これらの減少要因は公共建設投資の縮減個人住宅の新規着工の減少など厳しい受注環境のなか減収減益の決算となりました。

完成工事高の推移

単位：百万円



経営成績

(単位：百万円)

	平成22年1月期		平成21年1月期		平成20年1月期	
	金額	利益率	金額	利益率	金額	利益率
完成工事高	8,606	%	9,735	%	10,520	%
営業利益	254	3.0	280	2.9	168	1.6
経常利益	287	3.3	318	3.3	205	2.0
当期純利益または純損失(△)	153	1.8	165	1.7	△56	—
1株当たり純資産または純損失(△)	37円54銭		40円41銭		△13円86銭	

2. 要因と特色

建設業界におきましては、公共投資の前倒し執行や補正予算による景気対策も限定的となり個人住宅の新規着工は前年を大幅に下回る結果となり、厳しい経営環境となりました。

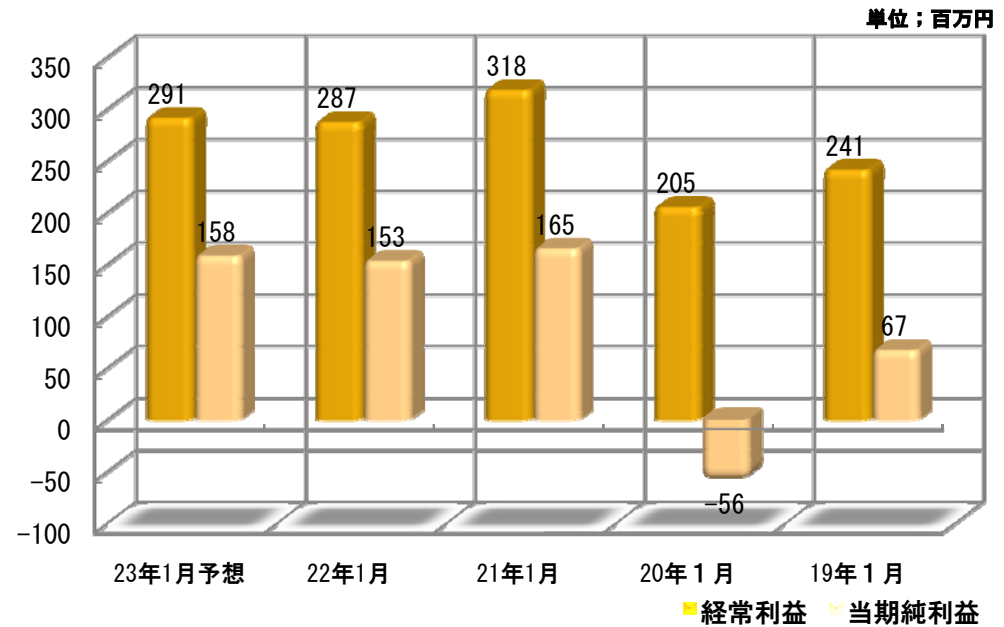
これらの状況のなか当社は受注獲得に向けて関東地区の営業強化のため、人員の強化と新しい事業体制を構築いたしました。

一方かねてより推進しておりました耐震補強関連工事の液状化防止の地盤改良工事、建物の矯正工事、地中連続壁のTRD工事などに営業力を集中させてまいりました。

この結果第3四半期までは低調な推移でありましたが、第4四半期で大幅な増加となり、特に利益につきましては、ほぼ当初発表いたしました利益に近いところまでの業績結果となりました。

この要因として徹底した工事原価の圧縮、人件費を含めた経費の節減によるところもその一因と考えております。

経常利益、当期純利益の推移

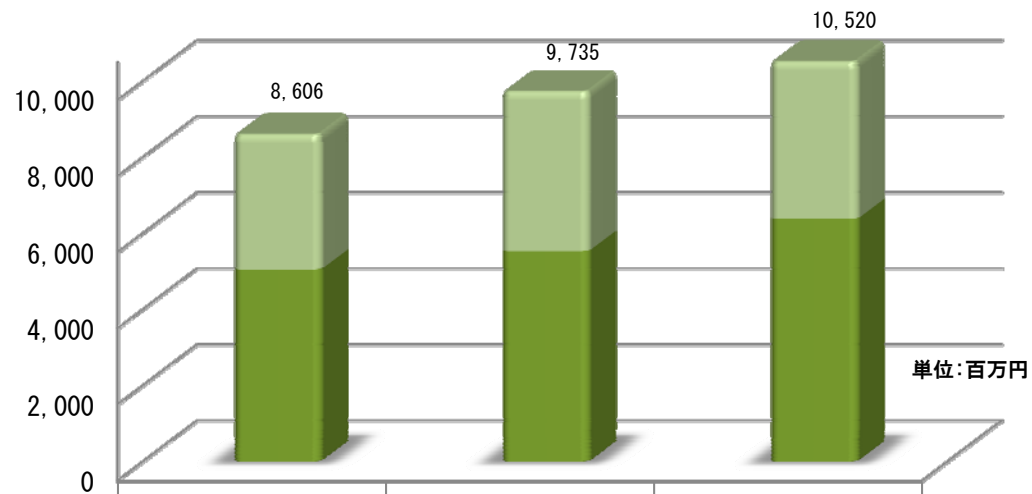


財政状況

(単位：百万円)

	平成22年1月期	平成21年1月期	平成20年1月期
総資産	6,616	6,512	6,926
純資産	4,419	4,300	4,228
自己資本比率	66.8%	66.0%	61.0%
1株当たり純資産	1,078円64銭	1,049円57銭	1,031円74銭

工種別売上状況



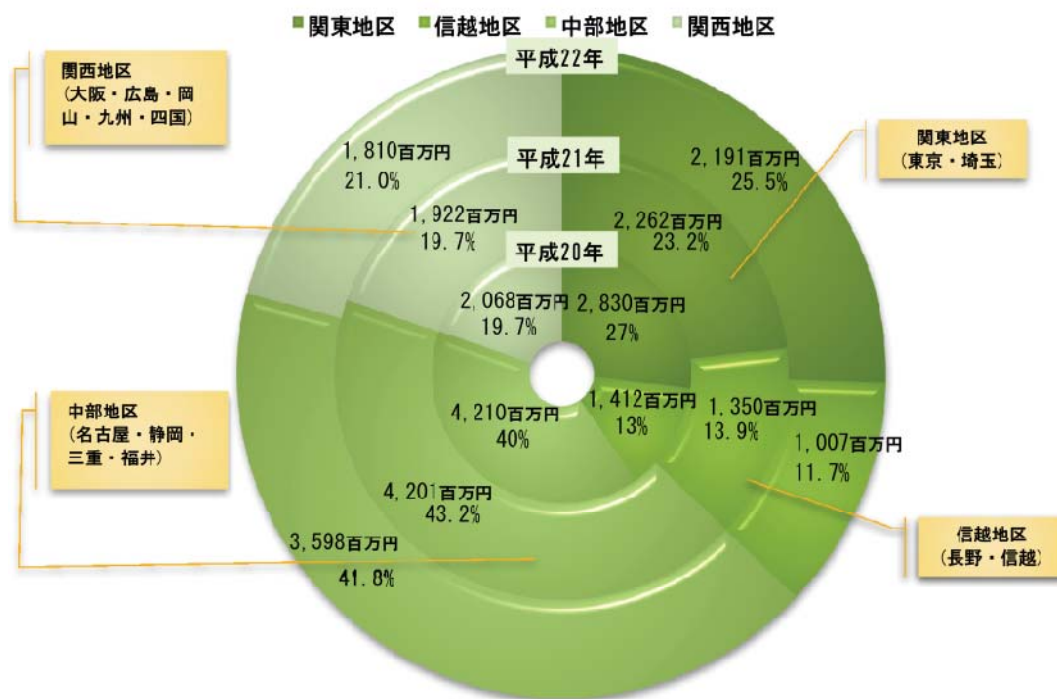
	平成22年1月期		平成21年1月期		平成20年1月期	
住宅地盤改良工事	3,557	41.3%	4,203	43.2%	4,141	39.4%
特殊土木工事	5,049	58.7%	5,531	56.8%	6,379	60.6%

工種別受注状況

(単位：百万円)

	平成22年1月期		平成21年1月期		平成20年1月期	
	受注高	受注残	受注高	受注残	受注高	受注残
特殊土木工事	4,897	2,188	5,127	2,340	6,083	2,745
住宅地盤改良工事	3,549	42	4,210	50	4,112	43
合計	8,447	2,231	9,338	2,390	10,195	2,788

地域別完工高



(単位：百万円)

	平成 22 年 1 月期		平成 21 年 1 月期		平成 20 年 1 月期	
関東地区 (東京・埼玉)	2,191	25.5%	2,262	23.2%	2,830	26.9%
信越地区 (長野・新潟)	1,007	11.7	1,350	13.9	1,412	13.4
中部地区 (名古屋・静岡・三重・福井)	3,598	41.8	4,201	43.2	4,210	40.0
関西地区 (大阪・広島・岡山・九州・四国)	1,810	21.0	1,922	19.7	2,068	19.7
合計	8,606	100.0	9,735	100.0	10,520	100.0

44期業績の見通し

重点施策

44期につきましては、公共建設投資は政府の抜本的な公共投資の見通しを実施されることとなり、公共事業の受注環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

当社における特殊土木工事は引続き公共工事の元請受注に重点を置いた営業と、かねてより営業しておりました耐震補強関連工事にも積極的に営業展開してまいります。

住宅地盤改良工事につきましては、建設資金の贈与税の軽減措置、住宅エコ補助金制度などにより、徐々にありますが回復するものと思われまます。

一方、新しい事業として立ち上げました太陽光発電装置の設置事業は、個人住宅から事業会社に営業範囲を広げ今後の営業戦略としてまいります。

経営計画

(単位：百万円)

	第44期(計画)		第43期		第42期	
完成工事高	9,000		8,606		9,735	
完成工事総利益	945	(10.5%)	919	(10.5%)	987	(10.1%)
営業利益	261	(2.9%)	254	(3.0%)	280	(2.9%)
経常利益	291	(3.2%)	287	(3.3%)	318	(3.2%)
当期純利益	158	(1.8%)	153	(1.8%)	165	(1.7%)